

平成30年度における温室効果ガス等の排出の削減に
配慮した契約の締結実績の概要

令和元年6月3日
大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、平成30年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので、公表する。

1. 平成30年度の経緯

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成30年2月9日閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、可能なものについて温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）に努めた。

2. 環境配慮契約の締結状況

①電気の供給を受ける契約（高圧・特別高圧電力）

平成30年度においては、つくばキャンパスと東海キャンパスで使用する電気の調達に関して、以下のとおり環境配慮契約がなされた。

【つくばキャンパス】

契約期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日
予定最大電力	92,730kw
予定最大使用量	553,377,840kWh
契約方式	事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式）
入札申込者	2者
落札者	株式会社パネイル

【東海キャンパス】

契約期間	平成30年7月16日～令和3年7月15日
予定最大電力	271kw
予定最大使用量	1,045,102kWh
契約方式	事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式）
入札申込者	1者
落札者	東京電力エナジーパートナー株式会社

④省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約については、つくばキャンパスにおいて、冷凍機更新や空調設備、LED高所照明更新等を含むシェアード・セイビングス契約による設備更新型ESCO事業契約を締結した。

なお、基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている②自動車の購入及び賃貸借、③船舶の調達、⑤建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務、⑥産業廃棄物の処理に関して、平成30年度本機構において該当はなかった。

3. その他の環境配慮契約に係る事項

- 当機構における環境配慮契約の推進は、「グリーン調達推進体制」をもって推進し、かつ、機構内に設置された「環境・地球温暖化・省エネ対策連絡会」を活用することとしている。

- 環境配慮契約法及び基本方針に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約を推進するよう、関係部署に対して周知を図った。